

### コロナ禍でのマクロ経済・ 財政を巡る課題 〜危機が開く改革の窓〜

法政大経済学部教授 小黒 一正氏

滴翠ク12月例会

滴翠クラブ12月例会の2回目が17日、徳島市の新聞放送会館であり、法政大経済学部の小黒一正教授が「コロナ禍でのマクロ経済・財政を巡る課題〜危機が開く改革の窓〜」と題して講演した。新型コロナウィルス感染拡大による財政出動で日本財政は厳しいとした上で、「改革のヒントは社会保障とデジタル政府にある」と述べた。要旨は次の通り。(栗田俊哉)

新型コロナで国内総生産(GDP)が押し下げられ、4〜6月の名目GDPは、最近のピークだった2019年7〜9月期から約60兆円落ち、相当厳しかった。20年7〜9月期は、ピークから約27兆円の落ち込みまで回復。政府の第3次補正予算の規模が20兆円ちよつとで、ほぼこれを埋めるくらいの規模だ。

感染の第3波が来て「GTOトラベル」が一時停止になるが、冬に感染状況が厳しくなるのは分かる。おくる・かずまき、1974年、東京都生まれ。京都大理学部卒、一橋大学院経済学研究科博士課程修了。97年に大蔵省(現・財務省)に入り、大臣官房文書課法令審査官補、関税局監視課総括補佐、財務省財務総合政策研究所主任研究官などを歴任。一橋大経済研究所准教授などを経て、2015年4月から現職。専門は財政・社会保障(公共経済学)。

## 行政サービス電子化も鍵



おくる・かずまき、1974年、東京都生まれ。京都大理学部卒、一橋大学院経済学研究科博士課程修了。97年に大蔵省(現・財務省)に入り、大臣官房文書課法令審査官補、関税局監視課総括補佐、財務省財務総合政策研究所主任研究官などを歴任。一橋大経済研究所准教授などを経て、2015年4月から現職。専門は財政・社会保障(公共経済学)。

保障給付費は、2兆6千億円増えた年もあり、消費税を1%増税するくらいが常とう手段だ。ただのスピードで伸びている。社会保障給付費は、40年度に18年度より70兆円ほど増える見通しで、消費税を5%引き上げれば、膨張分は賄える。一方、コロナ禍で年間予算が膨らむのは確実。増税すれば経済が尻込

喫緊の課題だ。コロナ禍で病院も大変な状況にあり、あまり無理のない形での改革が求められる。改革の余地があるのは医薬品だ。フランスは高額医薬品の自己負担がほぼなく、胃薬など比較的安い医薬品の自己負担率を7割にするといった政策をしている。日本でも医療費が年間1千億円以上かかっている湿布などの自己負担を増やせば、一部の高額医薬品分をカバーできる。大きなリスクは社会保険で取り込み、小さなリスクは自己負担を増やすなどするだけで、医療財政全体のキャパシティが生まれる。2兆6千億円ぐら

い見直す余地が生まれるかもしれない。もう一つのヒントであるデジタル政府を構築する目的は、本当に困っている人に、必要な給付を確実に送るためだ。財政の機能は資源配分、所得の再分配、経済安定化の三つ。最も重要なのは所得の再分配で、現

## 医薬品負担見直しを

なのは所得の再分配で、現問い合わせは徳島新聞社在、ひとり親家庭に再分配されていらないといった問題

1月例会は22日に新聞放送会館で開き、作家の英治氏が「菅義偉と田中角栄 地方を知る政治家の共通点」と題して講演する。

業部(電088)(655)73331。